

## 事後評価シート

調査研究課題名	地域公共交通事業者における収益性と効率性に関する調査研究
担当者	元総括主任研究官 小関博子、研究官 小田浩幸、研究官 児玉陽太、研究官 小岩弘樹、前研究官 宮崎新
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、交通事業者が自社の経営の現状・課題を把握し、収益性・効率性を評価する上で重視すべき具体的な視点及び指標を明らかにするとともに、各事業者が保有する事業環境や旅客流動等に関するデータの有効な活用方法に関する提案を行うことを目的としている。</p> <p>調査研究の成果として、「運行」、「ヒト」、「モノ」の観点から地域公共交通事業者の収益性・効率性を評価する上で重視すべき具体的な指標例を示した。また、ケーススタディの内容を詳細に紹介し、指標値や保有するデータを分析して課題の整理・把握及び改善策の提示を行うことで、データ活用の重要性を確認するとともに、データの具体的な活用方法（改善施策の立案手順）を示した。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では地域公共交通事業者が収益性・効率性の観点から着目すべき具体的な指標等を事業者が持つ各種データの分析から明らかにするとともに、その活用方法についての検討を2カ年で行うものである。27年度は調査研究の1年目であり、効率性の観点を中心にから事業者が着目すべき指標等を明らかにし、運行データの保有、活用による指標の違いを分析した。</p> <p>本調査研究の成果は、公共交通事業者が経営改善策を検討するにあたって、有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、地方の公共交通に特に知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。併せて、アンケート調査・ヒアリング・ケーススタディを実施し、地域公共交通事業者の実態も把握した。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、地域公共交通事業者において更なる収益を上げる施策に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 60 号等に掲載するとともに、当研究所が主催した平成 28 年度研究発表会においても、成果の一部について報告を行っている。</p>